



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚喜
 コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有吉 喜文
 (氏名) 西山 武

TEL 0466-45-9282

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	3,367	0.2	49	△44.4	49	△42.5	33	△56.1
28年2月期第1四半期	3,359	1.5	88	69.8	86	73.9	76	89.0

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 35百万円 (△58.4%) 28年2月期第1四半期 86百万円 (91.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	13.12	—
28年2月期第1四半期	29.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	2,526	551	21.8	216.05
28年2月期	2,432	515	21.2	202.01

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 551百万円 28年2月期 515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	3.8	40	△29.3	30	△43.8	5	△86.5	1.96
通期	13,800	3.1	190	5.7	180	1.7	105	△21.6	41.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	2,555,856 株	28年2月期	2,555,856 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	2,061 株	28年2月期	2,061 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	2,553,795 株	28年2月期1Q	2,553,795 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、円安から円高への変動、原油の値上がりによるガソリン価格の上昇等、更なる生活防衛意識が高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として高止まり傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化と採算の見込める新規出店(鮮魚3店舗)、不採算店舗の撤退(飲食1店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、33億67百万円(前年同四半期比0.2%増)、また一店舗当たりの売上高は前年同期比4.4%増加したものの売上総利益は13億82百万円(前年同四半期比1.3%減)、新規出店に伴う開店費用の一時的な増加から営業利益は49百万円(前年同四半期比44.4%減)、経常利益は49百万円(前年同四半期比42.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円(前年同四半期比56.1%減)と増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、30億45百万円(前年同四半期比0.3%増)となり、セグメント利益は、1億64百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、2億52百万円(前年同四半期比0.5%減)となり、セグメント利益は、5百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、76百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、セグメント利益は、19百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、25億26百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ64百万円増加して16億55百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ28百万円増加して8億70百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、19億74百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ49百万円増加して14億38百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ7百万円増加して5億36百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、5億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,936	754,047
売掛金	529,960	587,811
商品	127,478	167,283
貯蔵品	13,236	13,159
繰延税金資産	1,439	1,463
その他	145,337	131,846
貸倒引当金	△485	—
流動資産合計	1,590,904	1,655,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,698	585,674
減価償却累計額	△509,505	△455,349
建物及び構築物(純額)	132,193	130,325
工具、器具及び備品	767,264	794,743
減価償却累計額	△612,985	△603,329
工具、器具及び備品(純額)	154,278	191,414
土地	389	389
リース資産	32,577	32,577
減価償却累計額	△16,055	△17,684
リース資産(純額)	16,521	14,892
建設仮勘定	—	123
有形固定資産合計	303,383	337,145
無形固定資産		
リース資産	3,022	2,598
その他	17,866	17,978
無形固定資産合計	20,888	20,576
投資その他の資産		
投資有価証券	79,512	82,907
敷金及び保証金	420,638	413,242
その他	17,199	16,677
投資その他の資産合計	517,350	512,827
固定資産合計	841,622	870,549
資産合計	2,432,526	2,526,161

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,119	510,478
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	132,036	149,968
リース債務	9,039	9,142
未払金	139,119	222,021
未払法人税等	50,467	12,438
賞与引当金	33,024	11,987
資産除去債務	15,167	14,174
その他	247,273	307,874
流動負債合計	1,388,247	1,438,086
固定負債		
長期借入金	349,172	391,680
リース債務	12,973	10,648
長期預り保証金	111,494	78,624
繰延税金負債	8,382	9,542
資産除去債務	44,192	43,843
負ののれん	2,182	2,000
固定負債合計	528,396	536,339
負債合計	1,916,643	1,974,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,466,442	△1,432,945
自己株式	△5,456	△5,456
株主資本合計	498,147	531,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,735	20,090
その他の包括利益累計額合計	17,735	20,090
純資産合計	515,882	551,735
負債純資産合計	2,432,526	2,526,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,359,509	3,367,515
売上原価	1,958,066	1,984,847
売上総利益	1,401,442	1,382,667
販売費及び一般管理費	1,312,613	1,333,288
営業利益	88,829	49,379
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1,345	1,445
受取手数料	632	2,021
負ののれん償却額	181	181
その他	1,254	1,023
営業外収益合計	3,416	4,674
営業外費用		
支払利息	3,893	3,986
その他	1,423	92
営業外費用合計	5,317	4,079
経常利益	86,929	49,974
特別利益		
固定資産売却益	819	—
長期預り保証金精算益	5,900	7,511
その他	—	974
特別利益合計	6,719	8,485
特別損失		
固定資産除却損	0	16,392
店舗閉鎖損失	1,066	59
減損損失	1,172	—
特別損失合計	2,239	16,452
税金等調整前四半期純利益	91,408	42,008
法人税、住民税及び事業税	15,228	8,413
法人税等調整額	△134	97
法人税等合計	15,093	8,510
四半期純利益	76,315	33,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,315	33,497

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	76,315	33,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,928	2,355
その他の包括利益合計	9,928	2,355
四半期包括利益	86,243	35,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,243	35,852
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,037,075	253,357	69,076	3,359,509	—	3,359,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,685	5,685	△5,685	—
計	3,037,075	253,357	74,762	3,365,195	△5,685	3,359,509
セグメント利益	200,052	4,859	16,531	221,444	△132,614	88,829

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,614千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,159千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,172千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,045,073	252,059	70,383	3,367,515	—	3,367,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,767	5,767	△5,767	—
計	3,045,073	252,059	76,150	3,373,283	△5,767	3,367,515
セグメント利益	164,401	5,472	19,446	189,320	△139,940	49,379

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,940千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,760千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。